

スルガ銀行

2025年度 中間期決算説明会

2025年11月

スルガ銀行

■ 目次



I 中計最終年度の進捗状況	page
・2026年3月期 中間期決算実績 – 前年同期比 –	1
・2026年3月期 業績見通しの上方修正 – 単体・連結 –	2
・ローン等の新規実行額推移	3
・レジリエンスの確保	4
・KPIの推移	5
・株価推移	6

II 金利上昇に依存しない預貸モデル	page
・政策金利上昇による資金利益のインパクト	7
・地銀97行の中でのスルガの位置づけ	8
・スルガ独自の預貸モデル	10
・リテールローンビジネスの好循環	11
・預金量推移および粘着性向上に向けた取組み状況	12
・クレディセゾン提携第2ステップによる預金獲得の強化	13

III PBR1倍超に向けた資本政策	page
・課題認識とROE目標	14
・PBR1倍超に向けたフレームワークと主な取組み	15
・資本政策運営方針・配当・自己株取得状況	16
・政策保有株式削減の取組み	17
・ESG/SDGsの取組み状況	18

IV 参考資料	page
・諸効率の推移	20
・2026年3月期 中間期決算実績 – 前年同期比 –	21
・ローン等の残高、利回り、延滞率 <単体>	22
・金融再生法開示債権 <単体>	23
・投資用不動産ローン – 組織的交渉先の状況 –	24

本資料における表記の定義

株式会社クレディセゾン クレディセゾン



I 中計最終年度の進捗状況

II 金利上昇に依存しない預貸モデル

III PBR1倍超に向けた資本政策

IV 参考資料

■ 2026年3月期 中間期決算実績 – 前年同期比 –



<単体>

(億円)

	2024年9月期 実績(A)	2025年9月期 実績(B)	前年同期比 (B)－(A)
コア業務粗利益（除く投信解約損益）	2 9 9	3 2 9	+ 3 0
うち新事業粗利益	8 8	1 3 4	+ 4 5
経費（▲）	1 7 3	1 6 9	▲ 4
実質与信費用（▲）	▲ 0	▲ 2 0	▲ 2 0
有価証券関係損益	0	▲ 2 4	▲ 2 5
経常利益	1 2 8	1 6 3	+ 3 4
中間純利益	1 1 0	1 5 6	+ 4 6

単体・連結とも、経常利益・中間純利益が2期連続の増益

- 本業であるローンビジネスが順調に推移し、
コア業務粗利益は+10%
- 2025年9月期の実績（単体・前年同期比）
経常利益 +27%
中間純利益 +42%

※内訳詳細は21ページ参照

<連結>

(億円)

	2024年9月期 実績(A)	2025年9月期 実績(B)	前年同期比 (B)－(A)
連結経常収益	4 2 5	5 2 3	+ 9 7
連結経常利益	1 2 9	1 6 7	+ 3 7
親会社株主に帰属する中間純利益	1 1 0	1 5 8	+ 4 7

(実質与信費用の実績※)

(億円)

		2024年9月期 実績	2025年9月期 実績
実質与信費用 計		▲ 0	▲ 2 0
通常発生	特殊要因のない債権から発生する実質与信費用 (シェアハウス関連融資先も含む)	▲ 2 0	▲ 1 7
予防的引当	以下、対象債権に対する引当	1 7	▲ 5
	投資用不動産ローンのお客さまの一部において、組織的な 交渉を契機とし、新たに返済停止を行った方々に対する引当	▲ 1 0	▲ 1 3
	貸出条件緩和債権のうち将来の回収の正常化が 見込み難い債権に対する引当	2 7	7
法人	法人向け債権から発生する実質与信費用	3	2

※実質与信費用の内訳について、当中間期（2025年9月期）より、「通常発生」の内訳を精緻化し、
その発生原因にまで遡って集計する方法に変更しております。
この変更に伴い、前年同期（2024年9月期）の実績も新基準に基づき表示しております。

■ 2026年3月期 業績見通しの上方修正 – 単体・連結 –



好調な上期業績を踏まえ、通期業績予想を上方修正（経常利益・単体 +30 億円、当期純利益・単体 +30 億円）

<単体>

	2026年3月期業績見通し		増減 ②－①
	期初予想①	今回予想②	
コア業務粗利益（除く投信解約損益）	615	630	+15
うち新事業粗利益	240	265	+25
経費(▲)	350	340	▲10
実質与信費用(▲)	▲35	▲45	▲10
有価証券関係損益	▲30	▲40	▲10
経常利益	275	305	+30
当期純利益	220	250	+30

1株当たり年間配当金	37.0円	44.0円	+7.0円
------------	-------	-------	-------

<連結>

	2026年3月期業績見通し		増減 ②－①
	期初予想①	今回予想②	
経常利益	275	310	+35
親会社株主に帰属する当期純利益	220	250	+30

<主な要因、単体>

● コア業務粗利益

- ✓ ローン等の新規実行額が、期初計画を上回るペースで推移（期初通期計画対比69%の進捗）

● 経費

- ✓ 人的資本投資は拡充させつつ、コスト構造改革による物件費削減が寄与

● 有価証券関係損益

- ✓ 金融市場の動向を踏まえ、国内債券の売却損を2025年度後半に追加で見込む

● 当期純利益

- ✓ 順調な業績を背景に繰越欠損金が当期中に解消され、当期後半以降の税負担率は法定実効税率程度へ上昇する見通しのため、当期の税負担率は17%程度を見込む

実質与信費用

		2026年3月期	
		期初予想	今回予想
実質与信費用 計		▲35	▲45
通常発生	特殊要因のない債権から発生する実質与信費用（シェアハウス関連融資先も含む）	▲35	▲40
予防的引当	以下、対象債権に対する引当	▲5	▲10
	投資用不動産ローンのお客さまの一部において、組織的な交渉を契機とし、新たに返済停止を行った方々に対する引当	▲30	▲30
	貸出条件緩和債権のうち将来の回収の正常化が見込み難い債権に対する引当	25	20
法人	法人向け債権から発生する実質与信費用	5	5

■ ローン等の新規実行額推移



ローン等の新規実行額は通期計画比69%の進捗

➤ 通期見込みは、期初計画対比+640億円増加の3,520億円に上方修正

	2024年9月期 実績 (A)	2025年9月期 実績 (B)	伸率 (B-A) /(A)	期初 通期計画	(億円) 通期 見込み
ソリューション事業	348	427	22%	620	720
投資用不動産ローン	476	542	13%	750	920
ストラクチャードファイナンス	376	701	86%	750	1,120
コラボレーション・ローン等	356	325	▲8%	760	760
合計	1,557	1,997	28%	2,880	3,520

└ +640億円の上方修正 ┐

※中期経営計画“Re:Start 2025”以降の推進領域の新規実行(取得)額

※ソリューション事業：住宅ローン、無担保ローン等

2025年6月期より、法人向け住宅ローンを集計対象に加えております。これに伴い、比較可能性を確保する観点から前期の数値も遡及して集計しており、

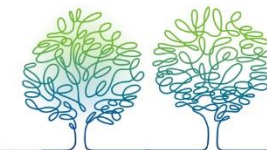
2024年9月期における当該ローンの実行実績は18億円です。

※投資用不動産ローンには、法人向け投資用不動産ローンを含む

※ストラクチャードファイナンスには特定社債等を、コラボレーション・ローン等には買入金銭債権等を含む

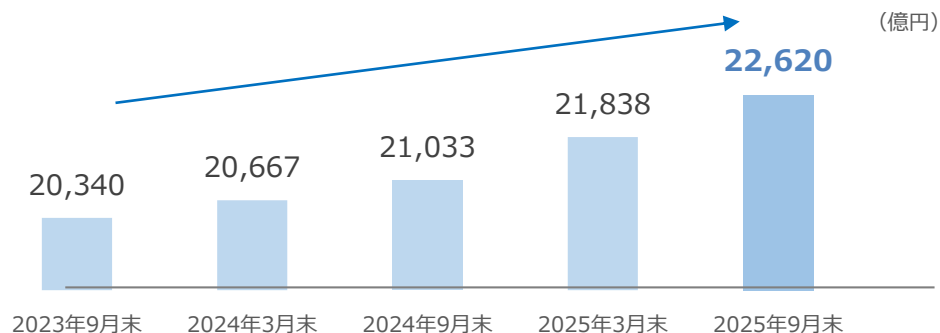
■レジリエンスの確保

あつてよかった 出会えてよかった



＜貸出金残高＞

2023年9月末以降、残高は増加トレンド



＜債権品質＞

品質向上に向けた地道な取組みを通じ、
徐々に金融再生法開示債権比率が低下

	25年3月末	25年9月末	増減
総与信に対する 開示債権比率	8.56%	7.83%	▲0.73pt
うち組織的交渉先除く	5.02%	4.55%	▲0.46pt

＜時価のある有価証券＞

(億円)

	2025年3月末		2025年9月末	
	時価	評価損益	時価	評価損益
其他有価証券	3,246	204	3,786	301
株式	509	292	565	363
債券	2,205	▲65	3,051	▲63
マルチアセットファンド	376	▲23		
その他	154	0	169	1

2025年9月末 預証率：12.4% 国内債券デレージョン：3.4年 国内債券100BPV：▲105億円

デレージョン短期化により、金利リスクへのレジリエンスが向上

収益基盤
・リスクテーク
力の強化

＜自己資本比率＞

(億円)

	25年3月末	25年9月末
自己資本比率	11.27%	10.81%
自己資本(コア資本)	2,592	2,563
リスクアセット等	23,000	23,709

「金利ある世界」へ変わりつつある中、
必要なリスクテークを可能とする資本バッファーを確保

2025年度計画を上方修正
中期経営計画の最終年度を迎え、中計KPIは超過達成の見込み

		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 期初計画	2025年度 修正計画	2025年度 中計修正計画 -2024年4月4日 公表-
メインKPI	経常利益	112億円	201億円	256億円	275億円	305億円	170億円
	当期純利益 (連結)	105億円	153億円	201億円	220億円	250億円	135億円
	自己資本比率 (バーゼルⅢ最終化ベース)	11.39%	11.87%	11.27%	10.8%	10.3%	実質10% 以上
サブKPI [メインKPI実現に向けた 重点取組指標]	新事業粗利益	77億円	113億円	188億円	240億円	265億円	190億円 以上
	経費	362億円	351億円	352億円	350億円	340億円	340億円 以内
	実質与信費用 比率	▲5bps	▲9bps	▲9bps	▲15bps	▲20bps	10bps 程度

注：「連結」の記載のない項目は、スルガ銀行（単体）の計数・指標

■ 株価推移



当社株価は、中計始動時から 3.3倍 へと上昇

➤ 2025年9月実績：TSR（5年累計）431%、PBR 0.89倍、ROE（今期予想）8.2%

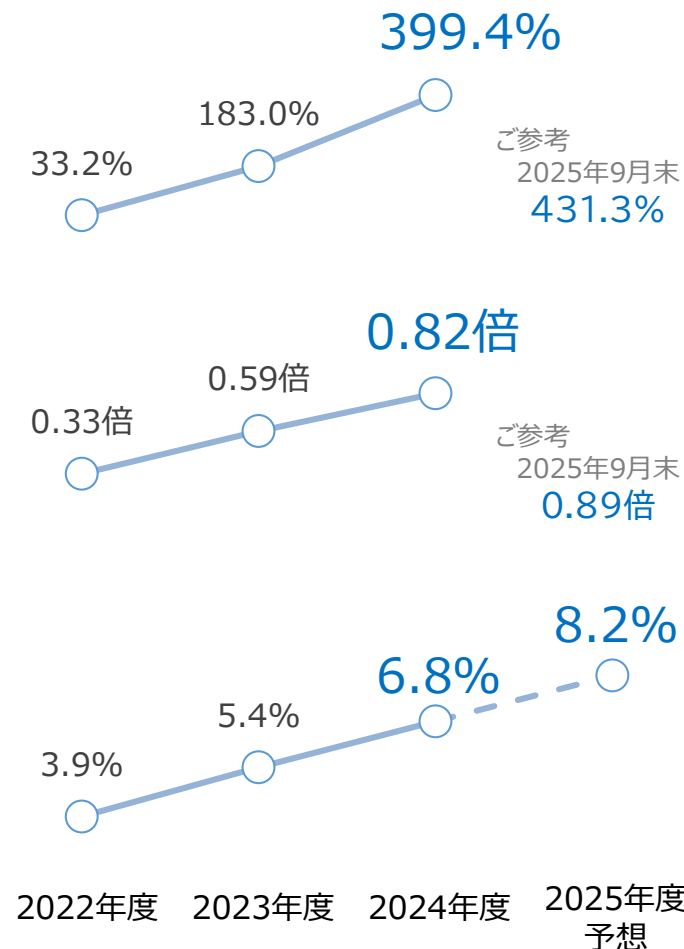
スルガ銀行株価推移



TSR

PBR

ROE



※株価は終値、PBRは各年度末の終値ベース、ROEは各年度の連結財務ベース（東証基準）

TSR（Total Shareholder Return）は、各年度末（中間期は9月末）の終値（株価）に基づき、右の算式で算出：（当年度末の株価＋4事業年度前から当年度までの1株当たり配当額の累計額）÷5事業年度前の末日の株価



I 中計最終年度の進捗状況

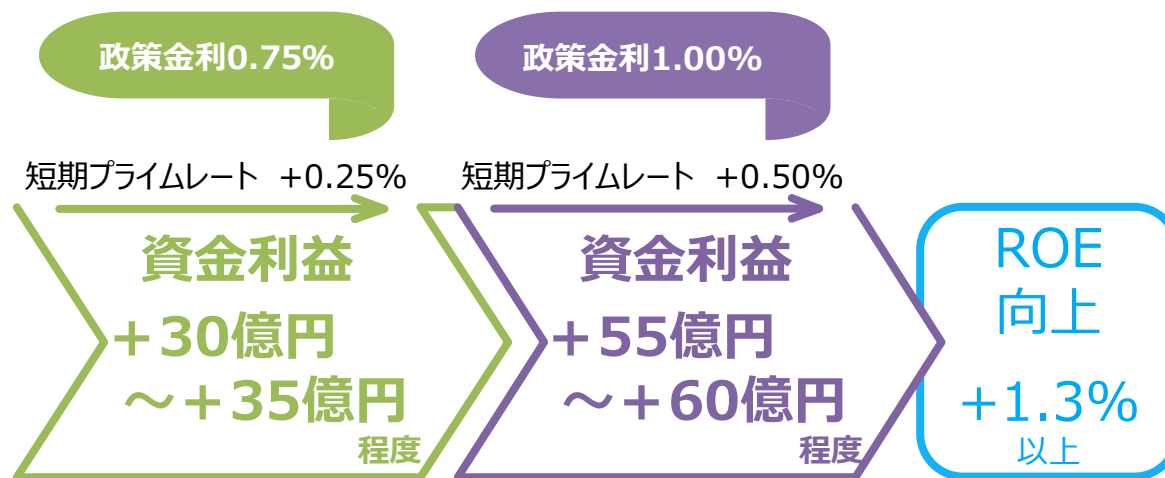
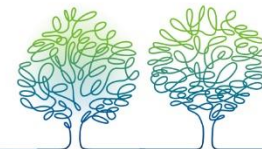
II 金利上昇に依存しない預貸モデル

III PBR1倍超に向けた資本政策

IV 参考資料

■ 政策金利上昇による資金利益のインパクト

あつてよかった 出会えてよかった

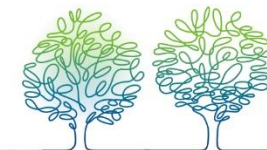


【試算前提】

- 基準ポートフォリオ：2025年9月末（単体：貸出金、預金、有価証券、日銀当座預金等）
- 基準シナリオの市場金利は、2025年10月上旬横這い
- 政策金利0.75%及び1.00%（以下、「金利上昇シナリオ」）の際の市場金利の上昇幅は、短期プライムレートの上昇幅と同一（パラレルシフト）
- 基準シナリオと金利上昇シナリオの資金利益の差分を資金利益への影響として算出
- 金利更改や償還等の期日到来分は同一（類似）商品への再投資を前提に上記の市場金利想定を反映
- 市場金利等の変動への想定追随率（概数）：貸出金 90%、流動性預金 40%、定期性預金80%
- 金利上昇に伴う信用コストの増加など、金利環境変化による間接的な影響は織り込んでいない
- ROE試算時の純資産は、2025年度の連結純資産想定（2期平均）を使用

■ 地銀97行の中でのスルガの位置づけ

あつてよかった 出会えてよかった



総資産

51 位 3.4兆円

地銀中央値 3.7兆円

中規模

資金運用利回り

3 位 1.90%

地銀中央値 1.11%

最高水準の
資金運用利回り

当期純利益

20 位 197億円

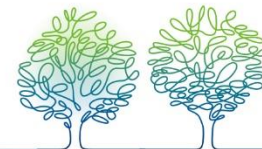
地銀中央値 73億円

上位20%の
利益水準を確保

※2025年3月期の地方銀行の決算データ（単体）を当社が集計・分析

■参考：スルガのローン・ポートフォリオの特徴

あってよかった 出会えてよかった



個人ローン比率

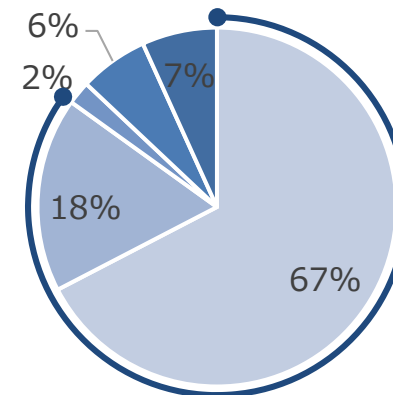
72%

リスク分散の効いた
ポートフォリオ

貸出金の変動金利比率

85%

- 短期P
- 市場連動等
- (固定)3Y未満
- (固定)3Y超
- その他



※円貨、固定金利は金利更改残存期間別

貸出金利回り

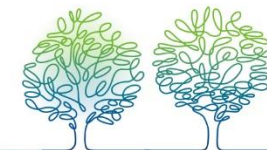
1位 2.69%

地銀中央値 1.10%

※2025年9月期（貸出金利回りのみ2025年3月期）
※2025年3月期の地方銀行の決算データ（単体）を当社が集計・分析

■スルガ独自の預貸モデル

あつてよかった 出会えてよかった

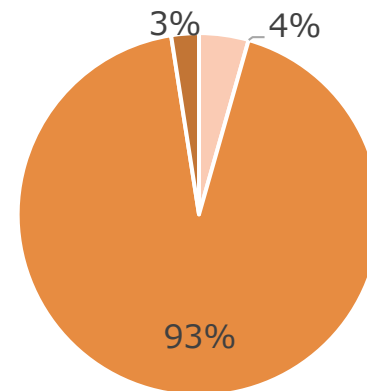


店舗ネットワーク 98店舗 (2025年9月末 現在)

静岡県	45店舗
神奈川県	34店舗
東京都	3店舗
広域店	6店舗
インターネット支店	10店舗



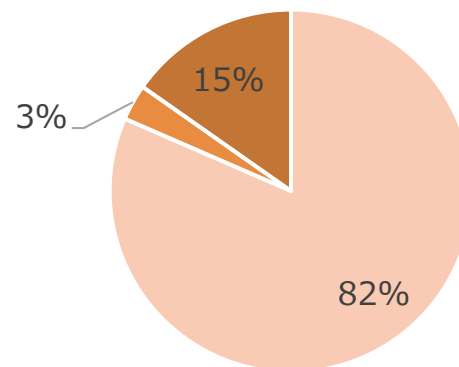
貸出金構成 (新規実行額)



✓ 貸出の93%は、首都圏・主要都市圏で実行

- 静岡・神奈川
- 首都圏・広域
- インターネット支店

預金構成



✓ …一方、預金の82%は、安定的な地元（静岡・神奈川）の顧客基盤が源泉

- 静岡・神奈川
- 首都圏・広域
- インターネット支店

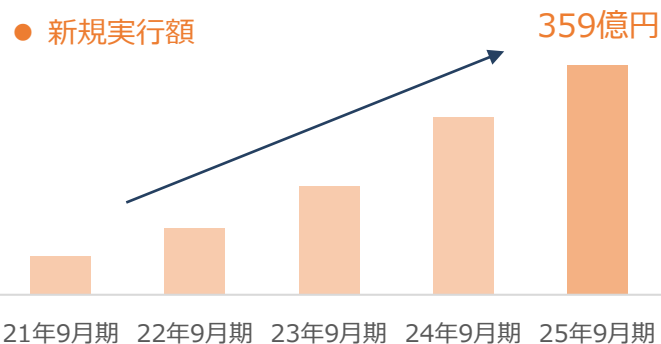
※支店所在地別

■リテールローンビジネスの好循環

あってよかった 出会えてよかった



住宅ローン



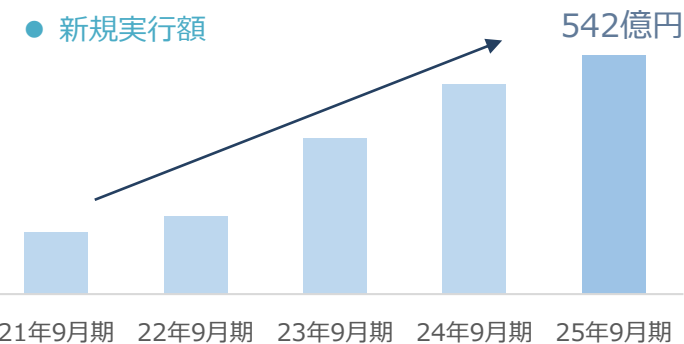
2025年度新規実行先セグメント別比率（件数）

セグメント	構成比*
高額案件（8,000万円以上）	12%
クレディセゾン保証（個人事業主等）	36%
外国籍の方	37%
その他	15%

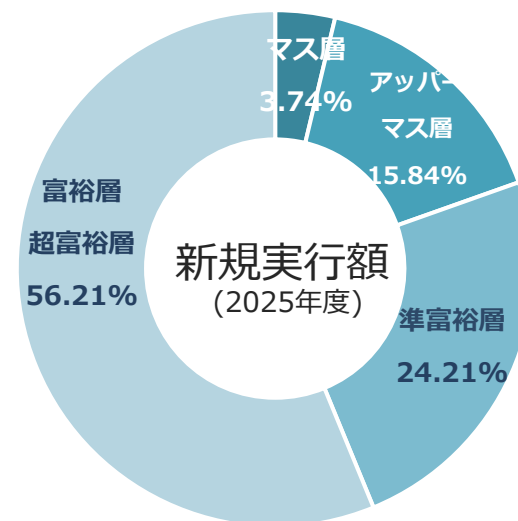
うち金利0.5%未満

*重複については、表の上位セグメントに集約

投資用不動産ローン



セグメント内訳（融資金額）



富裕層のお客さまとの関係性を深化させるため、
2025年4月、ウェルスアドバイザー部を新設

■ 預金量推移および粘着性向上に向けた取組み状況



＜属性別預金残高＞

(億円)

	2025年3月末 (A)	2025年9月末 (B)	前期末比 (B) - (A)
預金	31,540	31,158	▲382
個人	25,183	24,965	▲218
法人	4,179	4,336	+157
公金	2,177	1,855	▲321

＜個人預り資産のうち投資性商品残高＞

(億円)

	2025年3月末 (A)	2025年9月末 (B)	前期末比 (B) - (A)
投資性商品	1,460	1,646	+185
外貨預金	5	3	▲1
国債等保護預り	120	176	+55
投資信託	722	783	+60
個人年金保険	334	382	+48
一時払終身保険	277	300	+22

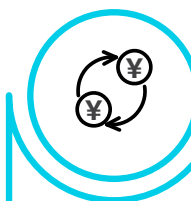
粘着性向上に向けた取組み

- ✓「金利ある世界」への回帰が進み、安定的な預金基盤である「粘着性のある預金」の重要性が高まっている
- ✓当社では、預金基盤の「量から質への転換」を進めるため、お客さまとのリレーションシップを深耕し、
預金の粘着性を高める3本柱を推進していく方針



Tier 01 入金継続性 を高める

年金
給与振込 etc.



Tier 02 口座利用頻度 を高める

口座振替
定期支払 etc.



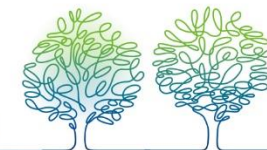
Tier 03 資産形成関与 を高める

投資信託
保険 etc.

- 2025年9月末の個人預金残高は、前期末比218億円の減少
個人の投資性商品残高は、前期末比185億円の増加

■ クレディセゾン提携第2ステップによる預金獲得の強化

あつてよかった 出会えてよかった



セゾンカード会員さま向けの独自の金融ソリューションを提供

粘着性の高い預金増加

お客さま固有のニーズ

〈 富裕層、SME、高稼働顧客など 〉

独自の商品・サービス

〈 ポイント付与に限らない付加価値提供 〉

UI・UX向上

〈 両社アプリ連携、利便性向上 〉

検討を進める優先領域

商品・サービスのコラボレーション

両社の商品・サービスを組み合わせ、
新しい価値を創造

マーケティングの高度化

両社のDXスキルとデータベースを
活用したマーケティング手法の開発

経営リソースの共同利活用

両社経営リソースの
効果的な共同利活用を推進

両社のリテール基盤の活用

SAISON



セゾンカードの顧客基盤

課題

バンキングサービスの提供による顧客満足度向上



スルガ銀行

デジタルバンキング
サービス



お客さま基盤の拡大による粘着性の高い預金増加

独自の商品・サービス例

2025年7月
スタート

永久不滅ポイント
価値向上

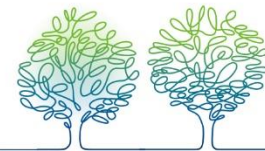
貯まったポイントを
スルガ銀行の預金口座に
入金

カード利用価値
向上

月間カード利用状況に
応じたサービス拡充等

カード利便性
向上

スマートフォンアプリ
「セゾンPortal」
で口座残高確認等



I 中計最終年度の進捗状況

II 金利上昇に依存しない預貸モデル

III PBR1倍超に向けた資本政策

IV 参考資料

■ 課題認識とROE目標



PBR 1 倍超に向け、成長基盤をより堅固なものとするとともに、自己資本マネジメントも着実に進め、ROEの向上を図る

現状分析

◆ 上場地銀との比較

単位：倍・%

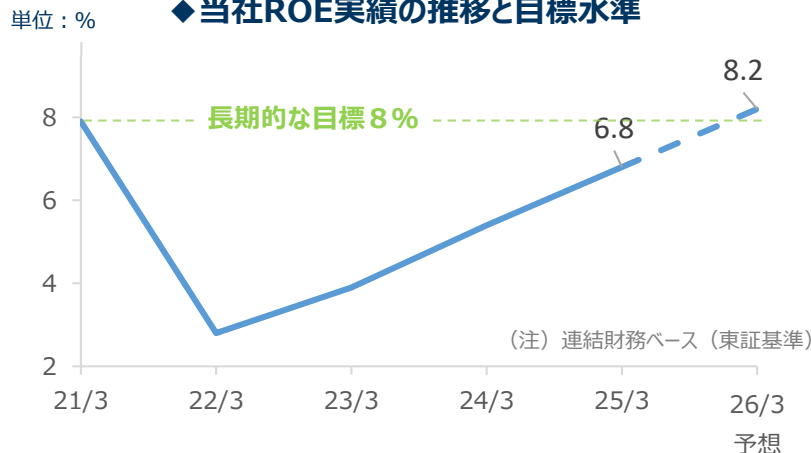
	PBR	PER	ROE
当社	0.89	12.2	6.8
上場地銀平均	0.53	10.8	4.6

(出 所) QUICK

・PBR・PERは、連結優先ベース(2025年9月末)

・ROEは、連結財務ベース(東証基準)、2025年3月期実績

◆ 当社ROE実績の推移と目標水準



◆ 資本コスト推計

CAPMに基づく推計	7%台
PBR・ROEに基づく推計	8～9%

- 現時点で当社の認識する資本コストは7%程度

課題認識

- PBR1倍超に向けて、当社の最重要課題はROE向上
- ROEは2021年度末に底打ちし、今期予想は8.2%
(但し、税負担率の影響を考慮すると実質7.0%であり、引き続きの改善が必要との課題認識)

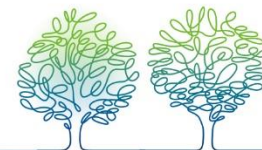
PBR1倍超に向けたROE目標

現在のROE目標：平均的に6%以上、長期的には8%以上を目指す

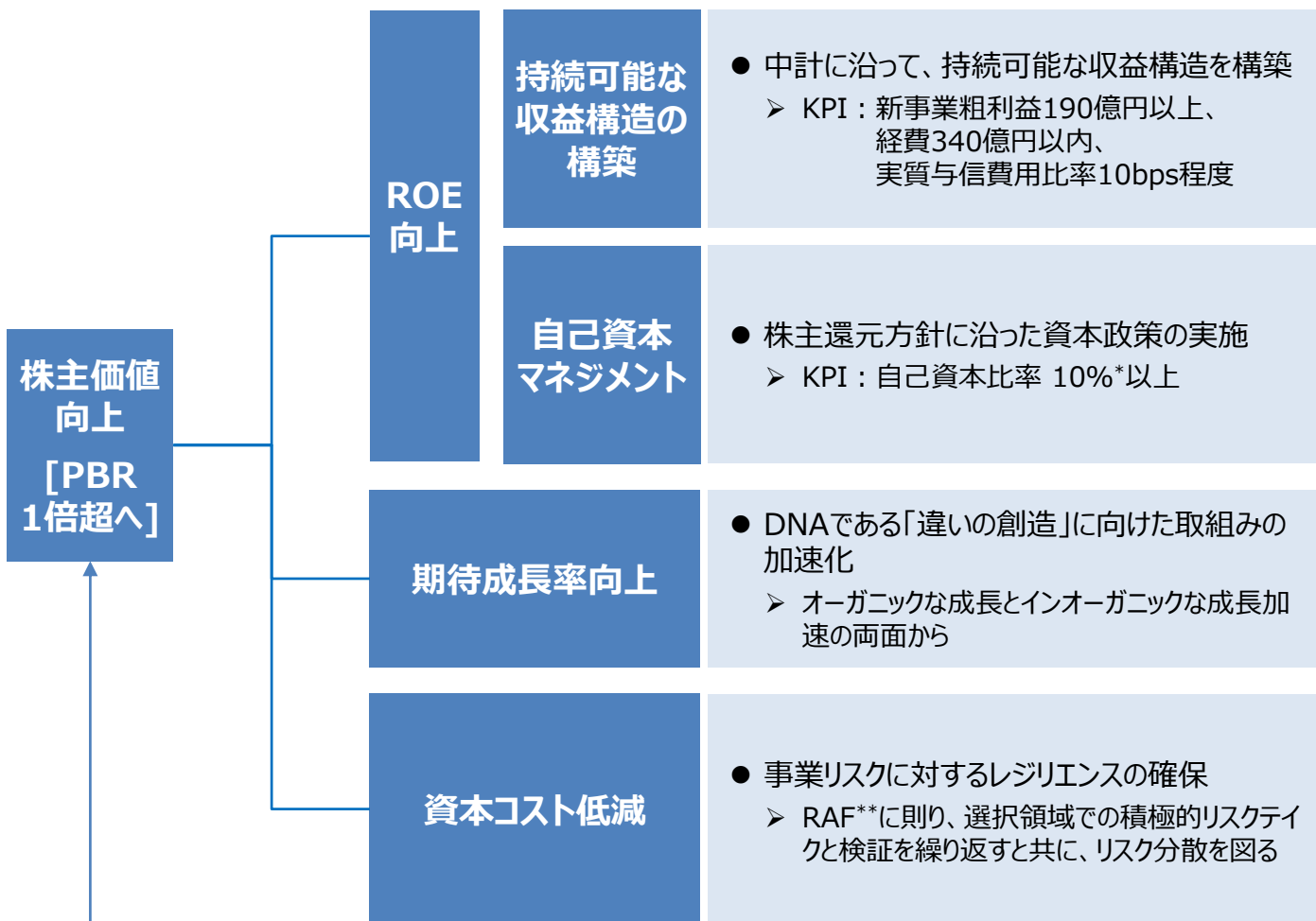
➤ 次期中期経営計画において、上方修正を検討中

■ PBR1倍超に向けたフレームワークと主な取組み

あつてよかった 出会えてよかった



PBR1倍超に向けたフレームワーク



● 戦略的IR活動／ディスクロージャーの充実

主な取組み

- ・ 4つのプロフィットセンターによる新事業粗利益の成長牽引
- ・ 預貸率の改善
- ・ 債権品質向上による実質与信費用の低位安定化
- ・ コスト構造改革の完遂
- ・ 配当性向30%程度を目安とした安定配当
- ・ 自己資本比率のターゲットレンジを意識した、機動的な自己株式取得
- ・ 政策保有株式比率の抑制
- ・ 高い収益性と持続的成長に向けた、ブルーオーシャンの開拓
- ・ クレディセゾンとの提携進化による「Neo Finance Solution Company」の創造
- ・ 金利ストレステストによる事業影響と潜在的リスクの点検
- ・ 「築古・地方所在」の投資用不動産ローン比率の低減
- ・ ESG/SDGsの取組み推進

* バゼルⅢ最終化ベース。また、有価証券評価差額金が評価損である場合は、当該評価損をコア資本より控除

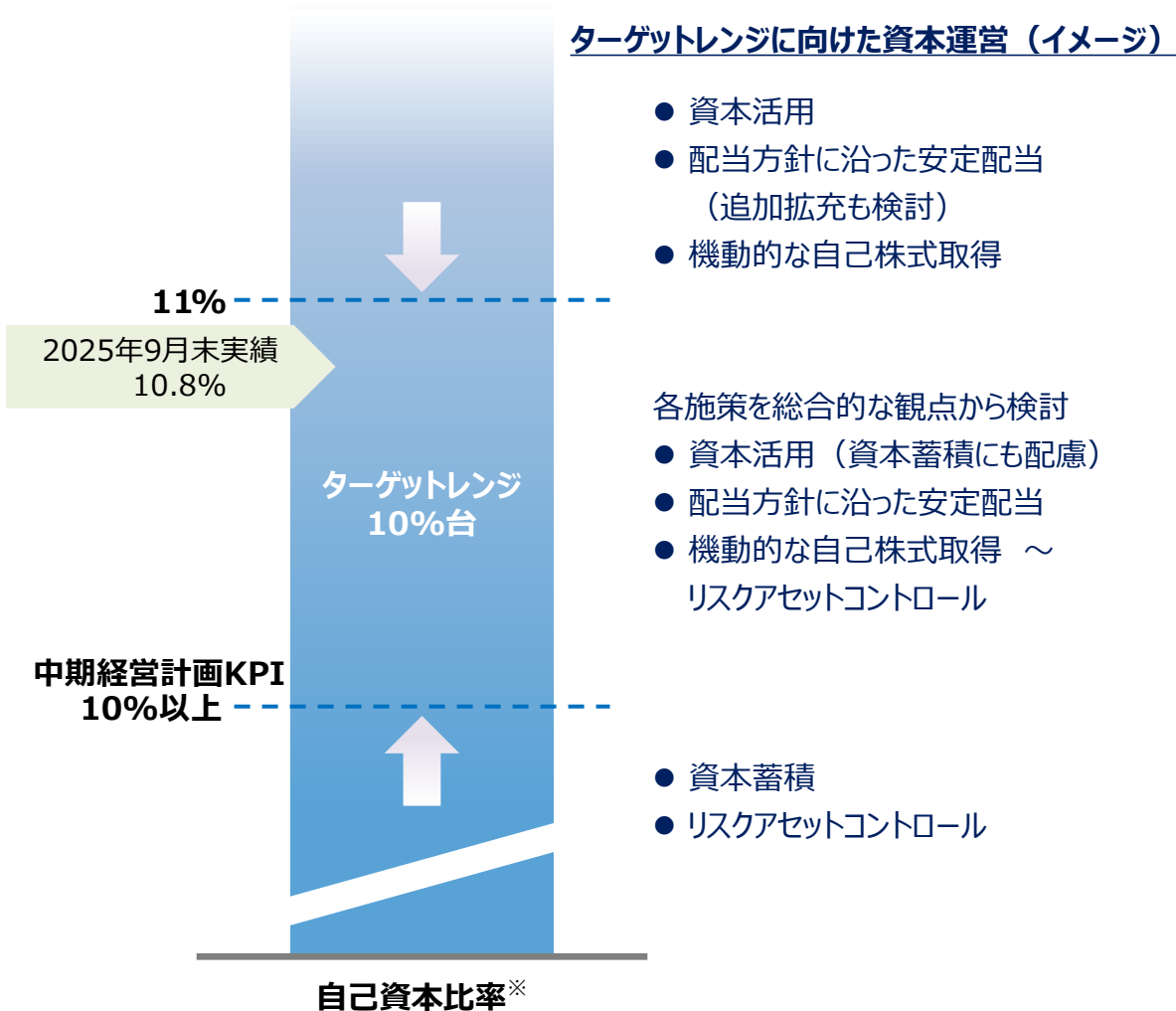
** リスクアペタイト・フレームワーク

■ 資本政策運営方針・配当・自己株取得状況

あつてよかった 出会えてよかった

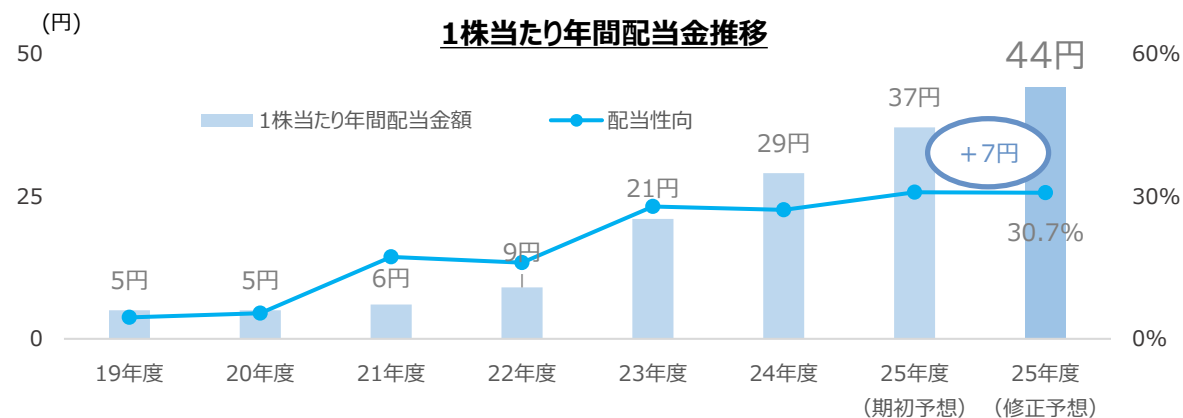


自己資本比率のターゲットレンジ（2025年度末）



配当

配当性向30%程度を目安とした安定配当を基本方針とする



自己株式取得

資本効率の向上に資する株主還元策として、業績・資本の状況、成長投資の機会及び株価を含めた市場環境を考慮し、機動的に実施

【2025年5月公表の自己株式取得の状況】

	計画	2025年10月末日時点の取得累計
取得株数	1,250万株（上限）	1,002万株
取得価額	150億円（上限）	129億円
取得期間	2025年5月13日～2026年1月31日	

※詳細は、2025年5月12日公表の「自己株式の取得並びに自己株式の公開買付け及び市場買付けに関するお知らせ」及び2025年11月5日公表の「自己株式の取得状況に関するお知らせ」をご参照ください。

※単体：有価証券評価差額金が評価損である場合には、当該評価損をコア資本より控除

■ 政策保有株式削減の取組み



政策保有株式
の削減目標

2028年度末
を目処に、
政策保有株式の
貸借対照表計上額の
合計額を
連結純資産の
10%以内 まで
縮減させることを目指す

政策保有株式残高
の推移
(総額・時価ベース)

(億円)

	2017年度末	2022年度末	2023年度末 (A)	2024年度末	2025年 9月末 (B)	(B) - (A)
政策保有株式	4 2 4	1 6 6	4 7 9	5 1 9	5 7 6	+ 9 6
みなし保有株式	1 8 3	2 3 0	1 1 3	4 6	3 7	▲ 7 6
合計	6 0 8	3 9 7	5 9 3	5 6 6	6 1 3	+ 1 9

クレディセゾンとの資本業務提携締結

政策保有株式残高
の推移
(クレディセゾン・
持合解消分除く)

(億円)

	2017年度末	2022年度末	2023年度末 (A)	2024年度末	2025年 9月末 (B)	(B) - (A)
時価ベース	5 1 7	3 6 5	3 1 0	1 9 3	2 1 1	▲ 9 8
簿価ベース	2 7 6	1 7 6	1 4 3	7 8	6 3	▲ 7 9

(件数)

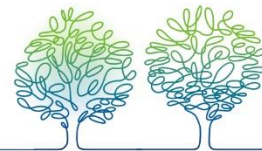
保有先件数	1 3 7	1 0 6	9 8	8 4	8 2	▲ 1 6
-------	-------	-------	-----	-----	-----	-------

(比率)

連結純資産比率 (時価ベース)	1 5 . 0 %	1 2 . 8 %	1 0 . 5 %	6 . 5 %	7 . 0 %	▲ 3 . 5 %
連結純資産比率 (簿価ベース)	8 . 0 %	6 . 2 %	4 . 8 %	2 . 6 %	2 . 1 %	▲ 2 . 7 %

■ ESG/SDGsの取り組み状況（人的資本・環境保全）

あつてよかった 出会えてよかった



社員のキャリア支援・ダイバーシティ推進

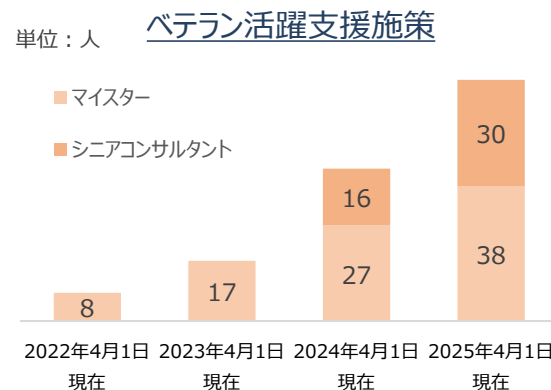
ベースアップ／初任給の引き上げ

- ・平均7.5%のベースアップ等を実施（2024年7月）
- ・初任給を最大26万円に引き上げ（2025年度～）

70歳まで活躍できる環境の整備

（ベテラン社員活躍支援）

- ・専門職「マイスター職」や
営業職「シニアコンサルタント職」を新設し、
70歳まで活躍できる環境を整備



女性リーダー育成プログラム

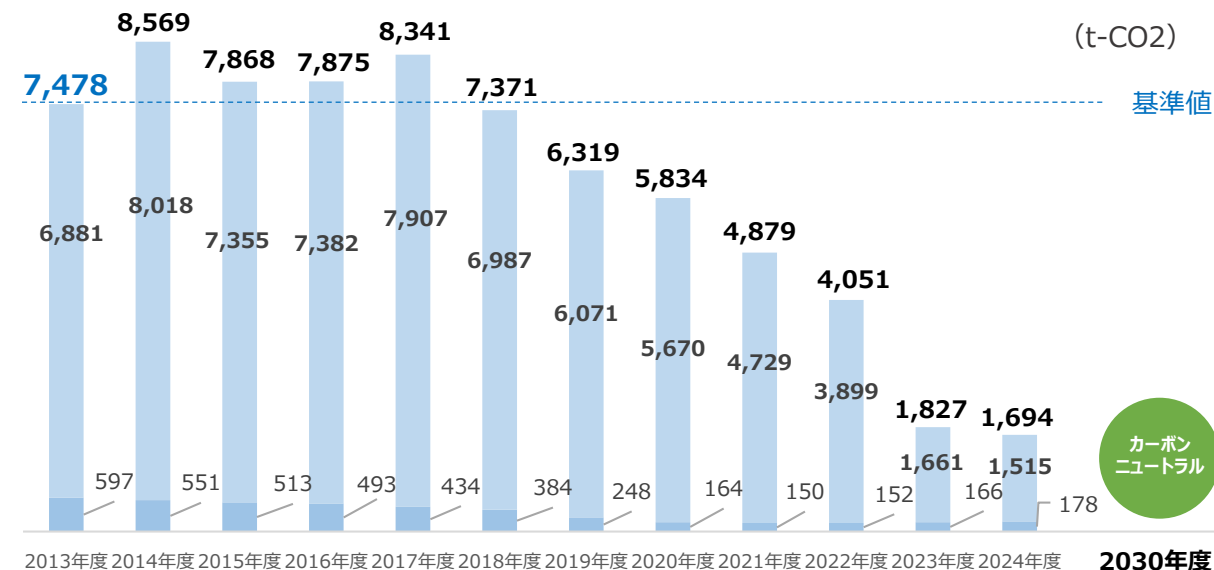
- ・経営陣候補を育成する「未来経営塾」や、その裾野を広げる
「未来経営塾Lite」を実施



環境保全への貢献

2030年度のCO₂排出量の目標は、2013年度比75%削減に設定しておりましたが、エコオフィス化やCO₂フリー電気の導入などの取組みにより、前倒しで目標水準に到達したことを踏まえ、『2030年度までにカーボンニュートラル』に目標を引き上げました。

温室効果ガス（CO₂）排出量推移（Scope1・Scope2）



- Scope2：他社から供給された電気・熱・蒸気に伴うCO₂の間接排出量
- Scope1：事業者自らの直接排出量

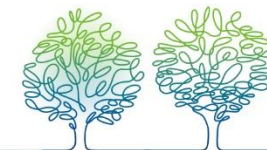
モニタリング指標：Scope1（直接）＋Scope2（間接）のCO₂排出量
集計範囲：スルガ銀行の全営業店、全本部

カーボンニュートラルに向けた取組み

再エネ電力の導入、店舗設備の省エネ化、など、これまで進めてきた温室効果ガス（CO₂）排出量の削減施策や、WEB会議などの拡充を引き続き推し進めていきます。

■ ESG/SDGsの取り組み状況（地域活性化に向けた取り組み）

あつてよかった 出会えてよかった



地域創生室を新設

自転車を中心に地域経済活性化を図るとともに、様々な地域社会への貢献活動を統轄、支援することで、持続可能な地域経済と豊かで暮らしやすい社会を創造する

地域経済の活性化

地元資源を活用したイベント開催等で地域の消費活動を促進します

地域ブランドの向上

地域の認知度向上を目指します

健康とコミュニティの促進

自転車を活用した地域住民の健康づくりを推進します

地域社会への貢献活動の統括、支援

地元企業との連携により、健康経営やESG活動の一環としてもサイクリングを取り入れていただく機会を創出します

サイクルイベント

当社のサイクルステーション（御殿場、沼津、伊豆、湯河原）を使用したライドイベントを自治体・地元企業とともに実施

シティプロモーション

自転車による街めぐり企画を市町・地元企業と共同で実施し、自転車だからこそ発見できる観光情報やグルメ等、地域の魅力をSNSで発信

大規模イベントの開催

サイクリングプロジェクト

地域の観光資源と連携したサイクルツーリズムの推進により、新たな観光価値創造を目指すとともに、自転車の機動性を活かしたきめ細やかな観光情報を発信することで、地元のサービス業、観光業の活性化を図ります。

産官学連携による地域プロモーション

サテライトオフィス「狩野ベース」を所有・運営する伊豆市と、同施設にて東部サテライト「三余塾」を運営する静岡大学、「サイクルステーション KANO BASE」を運営する当社の三者による産官学連携の地方創生事業として、「自転車で巡る伊豆市ジオサイト」を実施しています。



自治体/民間企業/団体との連携

28の自治体・民間企業・団体と「自転車振興に関するパートナーシップ協定」を締結しています。



サイクリングイベント

各自治体、団体、民間企業の皆さまとともに、ナショナルサイクルルート「太平洋岸自転車道」、富士山周遊ルートのPRイベントを中心に、開催しています。

- ・ツアー・オブ・ジャパン2025 富士山ステージ
- ・ツアー・オブ・ジャパン2025 相模原ステージ
- ・富士山1周サイクリング

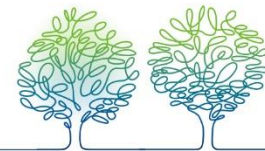


シティプロモーション

自治体・地元企業の皆さまと地域の魅力を伝えるシティプロモーションを展開しています。

- ・神奈川県 かながわサイクリング
- ・横須賀市 よこすかーとミュージアム
- ・東急ホテルズ 東急ホテルズ自転車旅
- ・相模原市 SAGAMIHARA RIDE!
- ・袋井市 だまんな袋井ぼたりんぐ
- ・ふじさん駿河湾フェリー Cycling223

他多数



I 中計最終年度の進捗状況

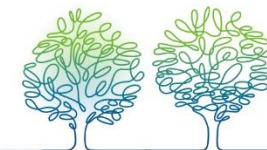
II 金利上昇に依存しない預貸モデル

III PBR1倍超に向けた資本政策

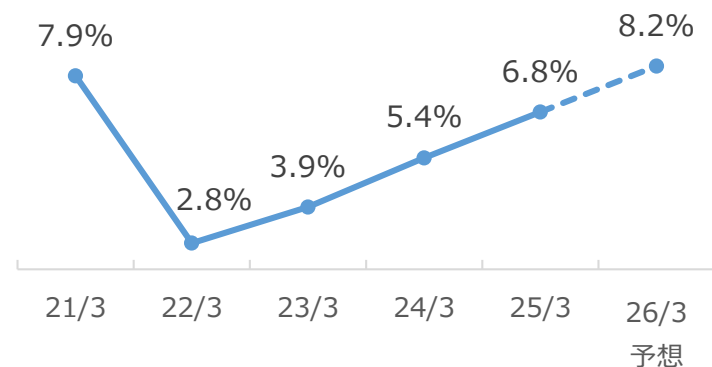
IV 参考資料

■ 諸効率の推移

あってよかった 出会えてよかった

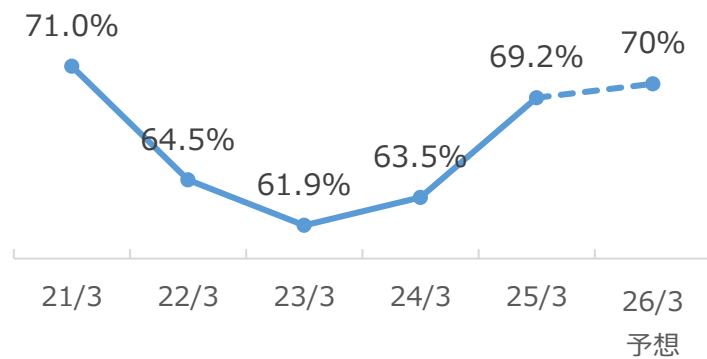


ROE

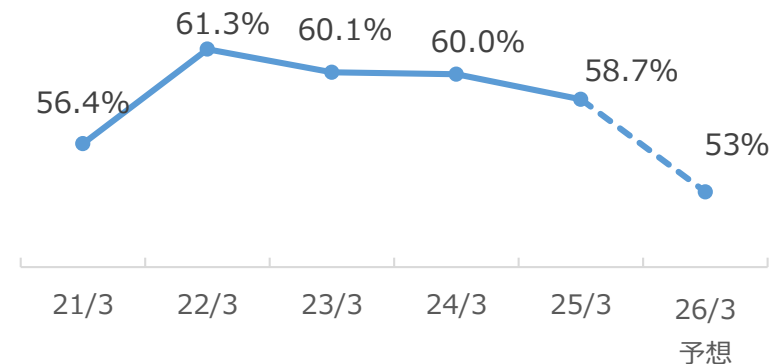


※連結財務ベース（東証基準）

預貸率

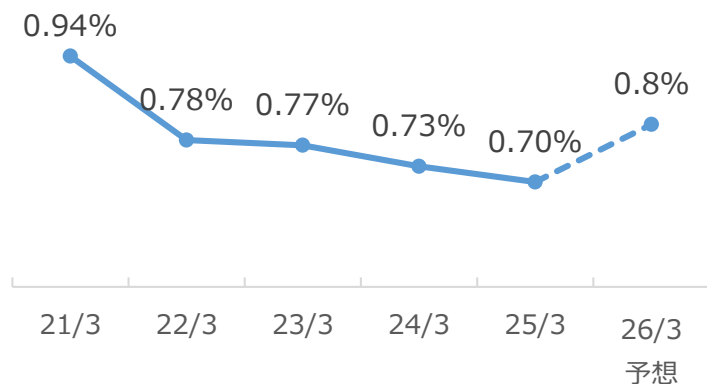


OHR

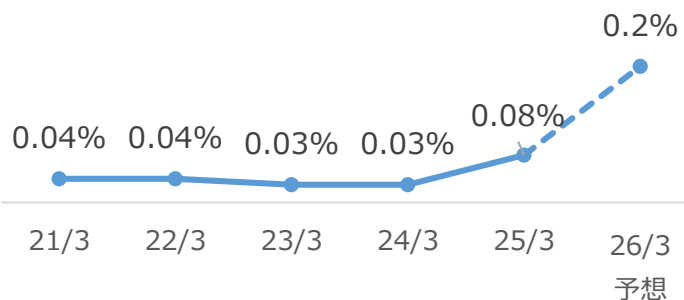


※OHR(%) = 経費 ÷ コア業務粗利益(投資信託解約損益を除く) × 100

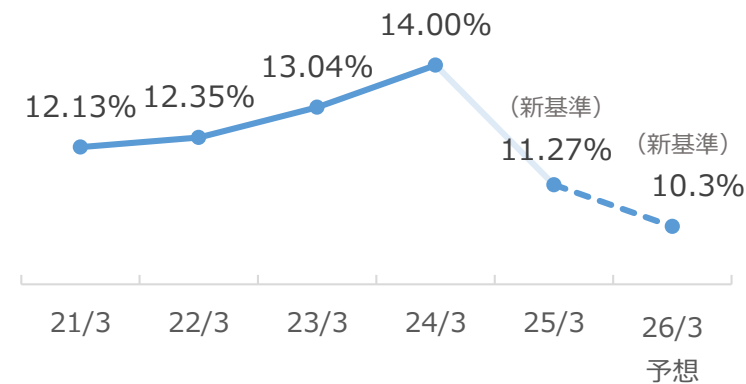
総資金利ざや



預金利回り



自己資本比率



※2025年3月末よりバーゼルⅢ最終化完全実施ベースを適用(経過措置非適用)

■ 2026年3月期 中間期決算実績（詳細） – 前年同期比 –



＜単体＞

(億円)

	2024年9月期 実績 (A)	2025年9月期 実績 (B)	前年同期比 (B)-(A)
コア業務粗利益（除く投信解約損益）	2 9 9	3 2 9	+ 3 0
経費（▲）	1 7 3	1 6 9	▲ 4
人件費	6 7	7 2	+ 4
実質与信費用（▲）	▲ 0	▲ 2 0	▲ 2 0
有価証券関係損益	0	▲ 2 4	▲ 2 5
その他臨時損益	1	6	+ 5
経常利益	1 2 8	1 6 3	+ 3 4
特別損益	2	1	▲ 0
中間純利益	1 1 0	1 5 6	+ 4 6

＜連結＞

(億円)

連結経常収益	4 2 5	5 2 3	+ 9 7
連結経常利益	1 2 9	1 6 7	+ 3 7
親会社株主に帰属する中間純利益	1 1 0	1 5 8	+ 4 7

＜主な増減要因（単体、前年同期比）＞

(+25億円)	・預貸金利益の増加 + 4 億円 - うち貸出金利息の増加 + 2 9 億円 （平残要因 + 1 8 億円、利回り要因 + 1 0 億円） - うち預金利息の増加 + 2 4 億円 ・有価証券利息配当金の増加 + 6 億円 ・預け金利息の増加 + 9 億円
(+5億円)	・融資関連手数料の増加 + 3 . 8 億円 ・団体信用生命保険料の減少 ▲ 0 . 8 億円
(▲4億円)	・人的資本投資（人件費）の増加 + 4 億円 ・物件費の減少 ▲ 8 億円
(▲25億円)	・国債等債券損益 ▲ 3 9 億円 （マルチアセットファンド 他 償還損等） ・株式等関係損益 + 1 4 億円（政策投資株式売却益）
その他	・順調な中間期業績を背景に税効果会計に用いる将来計画の見直しを行ったことに伴い、繰延税金資産を追加計上

※（ ）：前年同期比

※ 実質与信費用：前年同期比▲20億円 詳細は1ページをご参照ください

■ローン等の残高、利回り、延滞率＜単体＞



(億円)

	2024年9月			2025年9月		
	残高	利回り	延滞率	残高	利回り	延滞率
有担保ローン	13,743	2.89%	7.01%	12,676	3.12%	6.69%
住宅ローン	4,198	2.48%	0.33%	4,167	2.73%	0.16%
投資用不動産ローン	9,227	3.04%	10.28%	8,200	3.28%	10.26%
その他有担保ローン	317	3.92%	0.18%	309	4.04%	0.19%
無担保ローン	1,075	10.47%	1.49%	983	10.49%	1.22%
カードローン	799	11.53%	0.54%	759	11.34%	0.41%
無担保保証書貸付等	276	7.41%	4.24%	224	7.61%	3.95%
個人ローン(A)	14,819	3.44%	6.61%	13,660	3.65%	6.30%
個人ローン(組織的交渉先等を除く)(F)	13,903		1.05%	12,853		0.68%
法人向け不動産ローン(B)	1,308	1.81%	—	2,039	1.95%	—
法人向け住宅ローン	18	1.52%	—	154	1.64%	—
法人向け投資用不動産ローン	1,289	1.81%	—	1,884	1.97%	—
ストラクチャードファイナンス(C)	2,039	2.50%	—	3,055	2.81%	—
コラボレーション・ローン等(D)	1,655	2.14%	0.04%	1,946	2.35%	0.01%
合計＜(E)：(A)(B)(C)(D)合算＞	19,821	3.13%	4.94%	20,702	3.24%	4.16%

※延滞率＝3カ月以上延滞債権÷ローン残高 ※利回り：対顧客利回り（保証料、未収利息勘案前）、未残ベース

※中期経営計画“Re:Start 2025”以降の推進領域別で区分

「ストラクチャードファイナンス」には特定社債等を含む

「コラボレーション・ローン等」は、他社と共同・連携した形態でのローン等（ローン・パーティシペーションや他社債権の買入等）

※「組織的交渉先等」は、組織的交渉を契機として返済停止申出のある先等

■ 金融再生法開示債権 <単体>



金融再生法開示債権（2025年9月末） (億円)

	残高	保全額合計	保全率		
			担保保証等による保全額*	貸倒引当金による引当額	
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	9 4 7	9 4 7	3 6 9	5 7 8	1 0 0 %
危険債権	5 7 9	4 1 7	2 4 0	1 7 7	7 2 . 1 %
要管理債権	2 5 1	1 3 0	8 0	4 9	5 1 . 7 %
合計	1 , 7 7 8	1 , 4 9 5	6 9 0	8 0 4	8 4 . 0 %

総与信に占める開示額の割合（開示債権比率）	7 . 8 %	組織的交渉先を除く開示債権比率：4 . 5 %
-----------------------	---------	-------------------------

金融再生法開示債権のうち組織的交渉先 (億円)

	残高	保全額合計			保全率
		担保保証等による保全額*	貸倒引当金による引当額		
組織的交渉先等	7 8 0	7 8 0	2 7 3	5 0 6	9 9 . 9 %

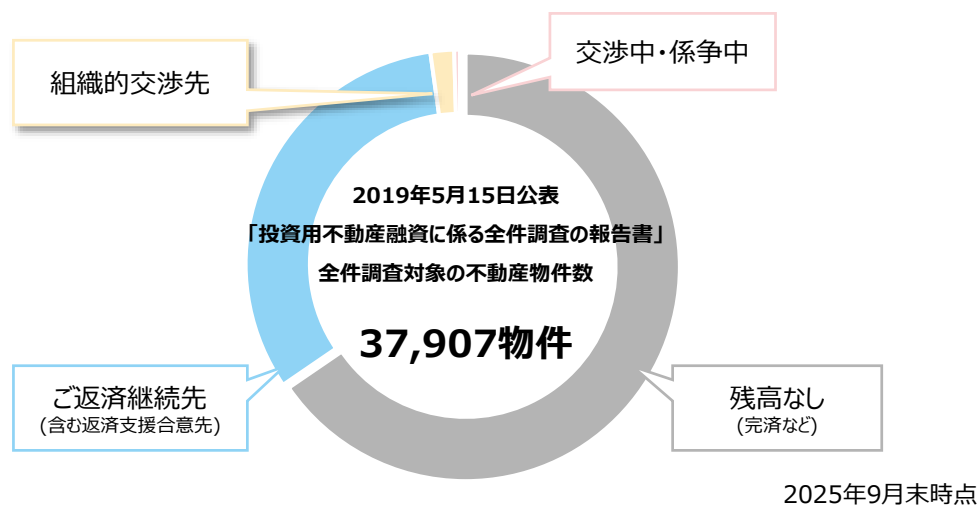
* 貸出金等与信関連債権の担保評価は、通常、積算法等による評価の90%を採用しているが、本数値は積算法等による評価の100%
なお、投資用不動産ローンの融資対象である収益物件における過去の債権譲渡実績において、担保評価に対する債権譲渡額の比率は200%を上回る実績

■ 投資用不動産ローン – 組織的交渉先の状況 –

あつてよかった 出会えてよかった

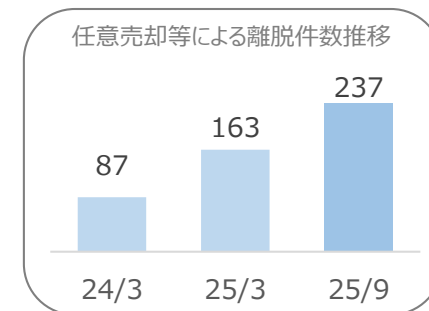


これまでの取組み状況



約6年に亘るご返済支援やご相談の取組みを経て、
全件調査を行った37,907物件のうち約7割が
融資残高0となり、約3割がご返済を継続いただいています。
一方、当社との間で組織的交渉が行われている件数は
694物件※(37,907物件のうち1.8%)であり、
適正な解決に向けて引き続き対応してまいります。

※任意売却等により、2022年9月末から2025年9月末までに237物件が組織的交渉先から外れております。



⇒ 組織的交渉先の債権に対する保全状況は、担保と貸倒引当金にて**カバー率99%**

今後の対応にあたっての基本的考え方

- 1 **早期和解**を図る観点から、訴訟において銀行の不法行為責任が認定される可能性が高いと考えられる**一定の類型に該当する案件**について、当社も積極的に**融資経緯等の解明に協力**していきたいと考えています。
- 2 また、投資用不動産の売却により完済に至っている事案も複数あり、**任意での売却を検討するご提案**も進めています。
- 3 なお、投資用不動産ローン案件については、各案件にそれぞれ**強い個別性**があるため、損害賠償義務の有無・度合の判断にあたっては、**各案件に固有の事情を個別に検討**する必要があると考えています。

※当社対応状況の詳細については、2025年10月17日公表の「シェアハウス以外の投資用不動産向け融資についての当社対応状況」をご参照ください。



〈 本件に関する照会先 〉

総合企画本部 広報室

〔TEL〕 03-3279-5536

〔メールアドレス〕 ir.koho@surugabank.co.jp

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。